

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成29 (西暦) 2017	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A 型
④日本側拠点機関名 (和文)	国立大学法人 京都大学野生動物研究センター				
⑤研究交流課題名 (和文)	大型動物研究を軸とする熱帯生物多様性保全の国際研究拠点				
⑥課題番号	JPJSCCA20170005				
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	野生動物研究センター・特任教授・幸島司郎				
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)					
京都大学、東京農業大学、東京工業大学、中部大学、大阪大学					

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	5	2	5	15	1	28	0
協力機関・協力研究者	9	31	15	11	0	66	0
合計	14	33	20	26	1	94	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
京都大学野生動物研究 センター・技術職員	動物学	生物多様性研究のための屋久島実習における講師

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	3,365,160	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	5,371,174	
	その他経費	2,775,986	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	49,110	
	計	11,561,430	
業務委託手数料	1,156,143	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。 消費税額は内額とする。	
合計	12,717,573		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし					
③ 日本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)	3,365			
		日本→日本以外の渡航	0		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本以外→日本の渡航	0		
		日本以外→日本以外の渡航	0		
④ (単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	日本又は相手国 →日本の渡航	0	(単 位: 千 円) (左 記 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 に よ る)	日本又は相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本又は相手国 →第三国の渡航	0		日本又は相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合
(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
コロナで渡航できずマッチングファンドは なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A 型		現在の年度に○を付けること→				
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				1年目	2年目	3年目	A型のみ	
共同研究整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国		実施年度に○を付ける ↓	実施年度に○を付ける ↓	実施年度に○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を付ける ↓	5年目 実施年度に○を付ける ↓
R 1	ブラジルにおける野生動物保全研究	ブラジル		○	○	○	○	○
R 2	インドにおける野生動物保全研究	インド		○	○	○	○	○
R 3	マレーシアにおける野生動物保全研究	マレーシア		○	○	○	○	○
R 4	中国における野生動物保全研究	中国		○	○	○	○	○
R 5	インドネシアにおける野生動物保全研究	インドネシア		○	○	○	○	○
R 6	新たな野生動物研究手法の開発と応用	イギリス		○	○	○	○	○
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
R 1	コロナ禍による渡航制限で、日本側研究者は参加不能だったが、野生復帰アマゾンマナティーのバイオロギングによる行動モニタリングが相手国参加研究者によって再開され、新たに5頭のモニタリングに成功した。既存データや資料を解析して、ナマケモノやキンガオサキの生態と行動、アマゾン魚類の色彩適応に関する研究を継続し、それぞれ学会発表と論文投稿を行なった。特に野生個体の体温や心拍数の長期記録に初めて成功したナマケモノ研究では、彼らがエネルギー消費を極端に抑えた体温調節を行なっていることを明らかにした。また、遺伝子研究では、二国間共同研究などで霊長類や有袋類の味覚遺伝子や腸内細菌について、新たに共同研究をする方向で調整を進めている。							
R 2	本事業で行なったアジアゾウの音声コミュニケーションおよびストレスホルモンに関する共同研究をもとに、博士学位を取得した若手研究者2名が外国人特別研究員として来日し、京都大学でアジアゾウに関する共同研究を継続発展させることとなった。渡航制限で、日本側研究者の現地調査はできなかったが、既存データや資料を解析して、ユキヒョウの食性、繁殖生理、ドールやガンジスカワイルカの生態などに関する共同研究を継続し、それぞれ学会発表と論文投稿を行なった。インドでの共同研究がもたはじまった、キルギスでの共同研究で明らかになったユキヒョウの植物食や匂い付け行動に関する論文がそれぞれ出版された。							
R 3	相手国での調査はほとんどできなかったが、既存データや資料の解析により、絶滅危惧種であるマレーバクの塩場利用に関する論文、マレーシア周辺海域のイルカ類の音響生態に関する2つの論文、人間活動が霊長類の個体数減少や生態への負の影響を定量的に示した5つの論文、DNAメチル化を利用したネコ科動物の年齢推定に関する論文などが出版された。特に、ボルネオ島の食肉目9種の活動パターンを解析した論文は、時間的棲み分けなど、近縁種共存機構の理解への貢献が高く評価され、Scientific reportsに今年1980本以上の生態学関連論文の中でも特に多くダウンロードされた論文(上位3%以内)となった。これらの多くは大学院生も含んだ共同研究であり、相手国学生4名の学位取得(博士号2名と修士号2名)に貢献した。							
R 4	昆明動物学研究所のDong-Dong Wu教授ならびにGuojie Zhang教授を対応者として、500種類ある霊長類のゲノム試料をコレクションし、全ゲノム解析を実施する「Primate Genome Project」を進めた(Wu et al. 2022)。ただ全ゲノム解析をするだけでなく、体毛や古い博物館標本からの全ゲノム解析をする技術を開発したり、ともに輸入国側として、日中共通の問題となっているスローロリス類の違法トレードを防ぐことを目的に、スローロリス類のゲノムや腸内細菌叢の解析を実施した。また、コロナ禍のために実現できなかったミネラル類(特にカルシウム)感受性遺伝子に関わる共同研究を開始する準備を進めている。							
R 5	昨年に引き続きコロナのために日本からの渡航ができなかったが、相手国の大学院生などの若手研究者が相手国での野外調査を進めた。また、既存のデータや資料も解析して、野生シルパルトンの食性、活動時間配分などに関する論文、ミスオトカゲによるマレーヒヨケザル襲撃事例論文、野生カニクイザルの子殺しの事例論文、霊長類による農作物被害についてレビュー論文などを出版した。霊長類・有袋類・単孔類のゲノム解析を進め、単孔類のハリモグラとカモノハシとの苦味感覚遺伝子に大きな種差があることなどを明らかにした。また、国際共同研究Bなどを利用して、霊長類や有袋類の味覚遺伝子や体毛遺伝子の発現解析に関する共同研究を進展させる準備を進めている。							
R 6	本州で出土した32500年前のヒグマ化石から抽出した古DNAの塩基情報の解読に成功し、解読した塩基配列情報から、ヒグマは少なくとも2回、ユーラシア大陸から本州に移動したことを示した論文や、日本の絶滅危惧種であるイヌワシのゲノム解析によって、その保全に重要な遺伝的多様性を初めて明らかにした論文を出版した。また、ドローンで撮影した野生動物の画像を解析することによって個体の位置関係の計測や個体判別を行い、結果を機械学習を利用して解析する方法の開発を進め、その成果の一部を学会などで発表した。							

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（〇年〇月〇日～〇年〇月〇日（〇日間））
S1	日本学術振興会研究拠点形成事業「第9回熱帯生物多様性国際ワークショップ」	The 9th JSPS International Workshop on Tropical Biodiversity	オンライン（日本・京都市）	渡航制限によりS-2、S-3もオンライン・シンポジウムのみ開催となったため、シンポジウム・テーマの重複を避けるために中止した。
S2	日本学術振興会研究拠点形成事業 第12回生物多様性と進化国際セミナー「大型動物が消えた森：種子散布への影響」	The 12th JSPS International Seminar on on Biodiversity and Evolution " Defaunation: loss of seed dispersal service due to extinction of megafauna"	オンライン（日本・京都市）	2021年9月29日（1日間）
S3	日本学術振興会研究拠点形成事業 第9回熱帯生物多様性国際ワークショップ「生態系保全のカギとなる大型動物研究と専門家育成：これまでの10年とこれからの10年」	The 9th JSPS International Workshop on Tropical Biodiversity "Research and training of experts on large animals as key components of ecosystem conservation:The past 10 years and the next 10 years"	オンライン（日本・京都市）	2022年3月7日（1日間）
<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事」</p> <p>S-1：例年は参加国もちまわりで開催し、シンポジウムと開催国の野生動物の保全現場での討論が行われてきたが、昨年度に引き続き、本年度もコロナウイルス禍によって海外渡航が制限されたため、8月にシンポジウムのみをオンラインで開催することを予定していた。しかし、日本で開催を予定していた国際セミナー（S-2）と第9回熱帯生物多様性国際ワークショップ（S-3）も、海外渡航制限のためシンポジウムのみをオンライン開催することになったため、シンポジウムのテーマとワークショップでの議論の重複を避けるため、S-1は中止とし、S-2とS-3の開催に注力することになった。S-2：例年は参加国若手研究者と京都大学の大学院生が屋久島でのフィールドワーク実習と京都大学での分析実習を一緒に行い、実習後に行われる国際セミナーで実習での共同研究の成果発表と参加国若手研究者の研究発表、先進的野生動物研究を行っている研究者による招待講演が行われる。しかし、本年度はコロナウイルス禍による渡航制限や国内移動の制限のため、屋久島での実習と共同研究は少人数の日本側若手研究者のみで継続し（2021年11月27日-12月3日と2022年3月14日-20日、計11名参加）、国際セミナーはオンラインで開催することになった。国際セミナーは種子散布者として重要な大型動物の減少や絶滅の影響を研究している中国やマレーシア、日本からの招待公演者を中心に開催した。多くの若手研究者に参加してもらうため、JSPSリーディング大学院が主催するThe 17th International Symposium on Primatology and Wildlife Science（2021/09/29-30）の特別セッションとして開催した。オンラインなので正確には不明だが参加者人数は150名以上（ブラジル、インド、マレーシア、中国、インドネシア、イギリスから各2名以上）。招待講演にもとづく活発な議論がなされ、種子散布動物の絶滅による影響に関する理解が進んだ。S-3：昨年度に引き続き、シンポジウムのみをオンラインで開催した。本年度は最終年度であるため、画像解析や機械学習による野生動物の個体識別などの先進的調査方法などに関する招待講演に加え、これまでの本事業の良かった点や改善すべき点を振り返って、今後の野生動物保全に関する共同研究や国際協力について議論した。本事業やその先行事業「大型動物研究を軸とする熱帯生物多様性保全（2012-2017）」によって参加国の多くの若手研究者（計88名）が日本を訪問して共同研究を行ったことが、彼らの研究能力や異文化理解の向上、参加国間の研究協力ネットワークの形成など、日本を含めた各参加国の若手育成に大きく貢献したと、各国のコーディネーターから高く評価された。一方、オンラインでの会議やシンポジウムをもっと活用して、さらに緊密なコミュニケーションを行い、共同研究に関する情報共有や議論を深めるべきだとの要望も示された。参加者人数は170人名以上（ブラジル、インド、マレーシア、中国、インドネシア、イギリスから各2-3名以上）。</p>				
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）</p> <p>該当なし</p>				
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）</p> <p>該当なし</p>				

4. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)

①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)

国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 ブラジル	0	0	0	0	0	0	
2 インド	0	0	0	0	0	0	
3 マレーシア	0	0	0	0	0	0	
4 中国	0	0	0	0	0	0	
5 インドネシア	0	0	0	0	0	0	
6 イギリス	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	

第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明
(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	

第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明
(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで 併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし		0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	

各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明
※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7(3)もしくは(4)に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。
(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	ブラジル
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：国立アマゾン研究所 英文：National Institute for Amazonian Research	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Laboratory for Aquatic Mammal Study, Professor, Vera Maria Ferreira DA SILVA
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	3	2	2	3	1	11	
協力機関・協力研究者	1	0	0	2	0	3	
合計	4	2	2	5	1	14	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
国立アマゾン研究所・Curator (動物学)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	2	※参考： 日本側研究交流経費 0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
Petrobras Ambiental	Projeto Mamiferos Aquaticos	コロナで渡航できず マッチングファンドは なし			
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	インド
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：インド科学大学 英文：Indian Institute of Science	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Center for Ecological Sciences, Professor, Raman SUKUMAR
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	4	4	0	10	
協力機関・協力研究者	0	0	0	1	0	1	
合計	1	1	4	5	0	11	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加減すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加減し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	2	※参考： 日本側研究交流経費 0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
Dublin Zoo, Dublin,Ireland	Research and Conservation Programme	コロナで渡航できず マッチングファンドは なし				
Ministry of Environment, Forest and Climate Change	Centre of Excellence Programme					
合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	マレーシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マレーシア科学大学 英文：Science University of Malaysia	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	School of Biological Science, Universiti Sains Malaysia, Professor, Shahrul Anuar MOHD SAH
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：マレーシア・サバ大学 英文：University Malaysia Sabah	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	0	2	3	0	6	
協力機関・協力研究者	4	3	3	8	0	18	
合計	5	3	5	11	0	24	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加減すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加減し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	2	※参考： 日本側研究交流経費 0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
Universiti Sains Malaysia	Biology	コロナで渡航できず マッチングファンドはなし			
Universiti Sains Malaysia	Biology				
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	中国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：中山大学 英文：Sun Yat-sen University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	School of Life Sciences, Professor, ZHANG Peng
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	0	0	5	0	7	
協力機関・協力研究者	3	0	0	0	0	3	
合計	5	0	0	5	0	10	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	2	※参考： 日本側研究交流経費 0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
National Natural Science Fund of China	Natural Science Fund	コロナで渡航できず マッチングファンドはなし				
合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ポゴール農科大学 英文: Bogor Agricultural University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Biology, Lecturer, Bambang SURYOBROTO
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	4	1	0	7	0	12	
協力機関・協力研究者	1	2	0	0	0	3	
合計	5	3	0	7	0	15	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	2	※参考: 日本側研究交流経費 0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
BOPTN, Ministry of Research, Technology and Higher Education	World Class Research	コロナで渡航できず マッチングファンドはなし			
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	イギリス
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ケンブリッジ大学 英文:University of Cambridge	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Department of Zoology, Professor, Eske WILLERSLEV
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文:オックスフォード大学 英文:University of Oxford	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	2	2	1	3	0	8	
合計	3	3	1	3	0	10	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	2	※参考: 日本側研究交流経費 0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
Templeton World Charity Foundation	Diverse Intelligences	コロナで渡航できず マッチングファンドは なし				
合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。